

2026 年度事業計画

第2次中期計画（-2025次世代の力を活かした持続可能な社会への環境情報科学の貢献-）及び2030長期ビジョン（-持続可能な社会への環境情報科学の貢献-）を踏まえて、以下の事業を実施するとともに、中期計画の実施状況等の評価を行い、2027年度を目途に新たな中期計画の策定等について検討する。

1. 出版事業

1.1 機関誌「環境情報科学」の発行

- ・機関誌「環境情報科学」を年4回発行し、会員に配布する。
編集委員会において特集テーマを定め、当該分野の研究者等の寄稿による最新の知見等の特集記事として掲載する。また、「環境政策の最前線」と題した連載記事等を掲載する。

<特集テーマ>

- 55巻1号 「気候変動教育の新展開（仮題）」（2026年4月発行予定）
- 55巻2号 「消えゆく草原_過少利用と環境問題（仮題）」（2026年7月発行予定）
- 55巻3号 「データ活用関連（仮題）」（2026年10月発行予定）
- 55巻4号 「震災と復興（仮題）」（2026年12月発行予定）

- ・投稿規程に従って会員から投稿された論文等については随時投稿を受け付ける。論文審査委員会における査読審査等を経て採択が決定したものについては、順次、機関誌「環境情報科学」に掲載する。
- ・本誌は、科学技術振興機構 J-stage に電子版として公開する。

1.2 「環境情報科学学術研究論文集」の発行

- ・「環境情報科学学術研究論文集 No. 40」に掲載するための投稿論文を募集する。なお、同論文集に投稿された論文は論文審査委員会において査読審査を行い、審査の結果採択が決定した論文を同論文集に掲載する。
- ・本論文集は、科学技術振興機構 J-stage に電子版として公開する。

1.3 英文誌「Journal of Environmental Information Science」の発行

- ・「Journal of Environmental Information Science Vol. 2027」（年2回発行予定）の投稿論文を募集する。なお、本英文誌に投稿された論文は英文誌刊行等委員会において査読審査を行い、審査の結果採択が決定した論文を同英文誌に掲載する。
- ・本英文誌は科学技術振興機構 J-stage に電子版として公開する。

2. 表彰事業

2.1 環境情報科学センター賞

- ・環境情報科学に関する学問及び技術の進歩・発展に関連した優れた業績をあげた会員等に対し、「学術論文賞」「学術論文奨励賞」「計画・設計賞」「技術開発賞」「特別賞」等を授与する。

2.2 その他

- ・環境情報科学ポスターセッション等において優秀な発表等を表彰する。なお、一部を江東区環境フェアで一般市民向けに展示し、普及啓発に活用する。
- ・日本学術振興会育志賞の推薦依頼対応について検討する。

3. 学術交流事業

以下の事業を連携をとりつつ開催し、学術交流の相乗的な促進を図る。

3.1 環境情報科学研究発表大会の開催

環境情報科学に関する多様な研究分野の論文発表やポスターセッション、一般公開シンポジウム等を開催する。なお、ポスターセッションでの発表等高校生向けの活動の展開について配慮する。

3.2 環境サロン等の開催

最新の環境事情等に関するテーマを適宜選択した環境サロン（年4回程度）等を開催する。

3.3 論文執筆支援セミナーの開催

これから論文投稿を予定している会員や研究に取り組み始めた学生を支援するため、論文執筆支援セミナーを開催する（年2回程度）。

3.4 若手研究者交流会の開催

環境分野の若手研究者のネットワーク形成の場として、2025年度までの結果を踏まえて若手研究者交流会を開催する。

3.5 社会人会員向け 交流・研究会の開催

2025年度社会人会員向けの交流・研究会（試行）の結果を踏まえ、社会人会員のニーズを考慮して交流・研究会を開催して成果レポートの作成等を行う。

3.6 高校生向け環境が学べる大学研究室展示・説明会の開催

高校生向けに環境が学べる大学の研究室の展示・説明会を開催する。

4. 調査研究事業

- ・調査研究体制を整備し、環境情報科学に関する受託調査等を推進する。

5. その他

5.1 運営基盤の強化

- ・事務局の人材育成や組織のガバナンスの強化を図る。

5.2 広報体制の強化

- ・当センターの活動状況について、電子媒体等を活用した一般への広報の強化と会員への情報発信、会員からの情報の伝達・周知等の強化を図る。

5.3 他団体との交流の促進

- ・会員への情報提供や関連団体との交流を促進するため、主催行事について他団体へ積極的な後援依頼等を行うとともに、後援いただいた団体の主催行事に対しても積極的な後援等を行う。

5.4 第2次中期計画2025及びアクションプラン並びに2030長期ビジョンの実施状況の評価と見直し

- ・中期計画及びその実践のため2024年度に策定したアクションプラン（2024～2025年度）について、2025年度までの実施状況の評価するとともに、2026年度以降の新たな中期計画の策定等について検討する。なお、これに伴い必要に応じて2026年度事業計画について変更する。